

政務活動報告書

会 派 名 東 雲

年 月 日	令和7年 7 月 28 日 ~ 令和7年 7 月 29 日			
場 所 (市外の場合は 行程を記入)	防衛省(東京都新宿区)統合幕僚幹部第一会議室 弘前駅~新青森駅~東京駅~防衛省(東京都新宿区)~東京駅~新青森駅~弘前駅			
相手方 (会議名等)	吉田 圭秀統合幕僚長 及び寺田 広紀防衛省大臣官房審議官(防衛省に対する陳情活動)			
参加議員名	野村 太郎			
活動の概要	別紙のとおり			
	※会議・研修資料等があれば、添付してください。			
活動に要した経費	主な品目	政務活動費相当額	領収書番号	支払証明書番号
	旅費	38,700 円	1	
		円		
		円		
		円		
		円		
	合計額	38,700 円		
備 考	(写真貼付等) 別紙のとおり			

防衛省に対する陳情活動及び視察研修の概要について

議員名	野村 太郎
日時	令和7年7月29日
視察先	東京都
視察項目	陸上自衛隊弘前駐屯地の体制維持・強化に関する要望活動
視察内容の概要	
<p>令和7年7月29日、防衛省において、弘前駐屯地の体制の維持強化に関する要望活動を実施した。以下に復命する。</p> <p>令和7年7月29日午前10時55分より防衛省本省統合幕僚幹部第一大会議室において、統合幕僚長吉田圭秀陸将及び防衛省大臣官房審議官寺田広紀氏に対し、尾崎弘前市議会議長を長とする弘前市議会防衛議員連盟所属議員団計16名による陳情活動を行った。陳情の内容は、一昨年度末をもって廃止された弘前駐屯地所属の第九偵察隊について、削減に伴う地域の防衛力、防災力の低下を最小限にとどめること、弘前駐屯地残存部隊等の充足率の向上及びそれらによる地域経済への影響を最小限にとどめるよう最大限の配慮をすることを昨年引き続き求めた。</p> <p>陳情団を代表して尾崎議長が陳情を行った後、意見交換を行った。更に陳情団より、現状の少数与党の国政情勢に鑑みれば防衛省の防衛力整備等の業務に対し悪い影響を与えかねないのではないかとの発言が出た。これらに対して、寺田審議官より、ご懸念はごもつともであるが、防衛省としては様々な状況を想定して、整備計画の実施を行っていくとの回答を得た。また、全国の他の地方自治体と同様、自衛隊所在自治体も道路、上下水道などのインフラの更新が極めて重大な課題となっている。昨年度より自衛隊の使用が想定される空港、港湾などの整備、改修などを防衛省の事業として整備する構想が動き出していると認識しているが、前述の道路等のインフラ整備も同様の考え方で防衛省による所在部隊の能力維持事業として実施するという考え方はできないかとの発言が出た。これに対し寺田審議官より、ご発言の通り昨年度から特定空港、港湾整備事業として自衛隊が使用することが想定される空港、港湾を防衛省事業として整備するプロジェクトが動き出している。ご発言のその他インフラについては現在のところは構想には入っていないが、今後通常の国土交通省の事業の枠組みの中であっても防衛省所在自治体にたいする優先枠等を設けるなど様々なスキームが想定されるので、ご意見は参考とさせていただきたいとの回答を得た。その他関連する質疑を行った後寺田審議官は退席した。その後、吉田統合幕僚長</p>	

よりの退任の表敬を受けた後、概ね午前11時30分をもって陳情団は同省を辞去した。

以上の陳情活動は概ね昨年度と内容を同じくするものであった。しかしながら自衛隊部隊所在に対する弘前市民の熱烈歓迎の状況である旨を常に防衛省本省に対して訴え続けていくことは、現在の自衛隊の能力向上、強化が進められている状況に鑑みるに新たな部隊、機関等の誘致につながる可能性もあることから今後もこのような要望活動を続けていくことは大きな意義があるものと考え。また、当市として道路、上下水道の整備は喫緊の課題であり、そして財源確保は極めて難題である。この点は陸上自衛隊弘前駐屯地の所在する郊外において特に当てはまる。特定空港、港湾整備事業の枠内にこれらを収めることは所在部隊の福利厚生、実力維持、当市の財政のそれぞれにとって有益な一石三鳥の施策となり得る。この点を今後の永続した陳情内容として訴え続けていくべきと考え。

以上

防衛省 統合幕僚長
吉田 圭秀 様

要 望 書

令和7年7月29日

弘前市議会議員有志による防衛議員連盟

陸上自衛隊弘前駐屯地の体制維持・強化に関する要望

武力によるロシアのウクライナ侵略、核開発から端を発したイスラエルとイランの対立、北朝鮮による大陸間弾道ミサイルの発射など、国際社会においては、政治的・社会的問題が絡み合う緊迫した情勢が続いており、我が国を取り巻く安全保障環境はより一層厳しさを増しております。

弘前駐屯地は、弘前商工会議所を中心とする市民活動によって誘致し、昭和43年に開設されており、その主たる任務である青森県西部の防衛・警備・災害派遣に留まらず、駐屯地周辺のりんご園での援農ボランティアや当市四大まつりへの参加・協力など、地域経済の観点からも地域にとってなくてはならない存在となっております。

令和4年12月には国家防衛戦略が閣議決定され、自衛隊体制について見直しが図られるものと認識いたしております。これまで弘前市民とともに歩んできた弘前駐屯地の体制を維持し、さらなる強化に向けて格別のご配慮を賜りますようお願い申し上げます。

令和7年7月29日

弘前市議会議員有志による防衛議員連盟

会長 尾崎 寿一

防衛省 大臣官房審議官
寺田 広紀 様

要 望 書

令和7年7月29日

弘前市議会議員有志による防衛議員連盟

陸上自衛隊弘前駐屯地の体制維持・強化に関する要望

武力によるロシアのウクライナ侵略、核開発から端を発したイスラエルとイランの対立、北朝鮮による大陸間弾道ミサイルの発射など、国際社会においては、政治的・社会的問題が絡み合う緊迫した情勢が続いており、我が国を取り巻く安全保障環境はより一層厳しさを増しております。

弘前駐屯地は、弘前商工会議所を中心とする市民活動によって誘致し、昭和43年に開設されており、その主たる任務である青森県西部の防衛・警備・災害派遣に留まらず、駐屯地周辺のりんご園での援農ボランティアや当市四大まつりへの参加・協力など、地域経済の観点からも地域にとってなくてはならない存在となっております。

令和4年12月には国家防衛戦略が閣議決定され、自衛隊体制について見直しが見られるものと認識いたしております。これまで弘前市民とともに歩んできた弘前駐屯地の体制を維持し、さらなる強化に向けて格別のご配慮を賜りますようお願い申し上げます。

令和7年7月29日

弘前市議会議員有志による防衛議員連盟

会長 尾崎 寿一

防衛省 大臣官房審議官

寺田 広紀

〒162-8801

東京都新宿区市谷本村町五十一
電話：〇三(五二六九)三二五六

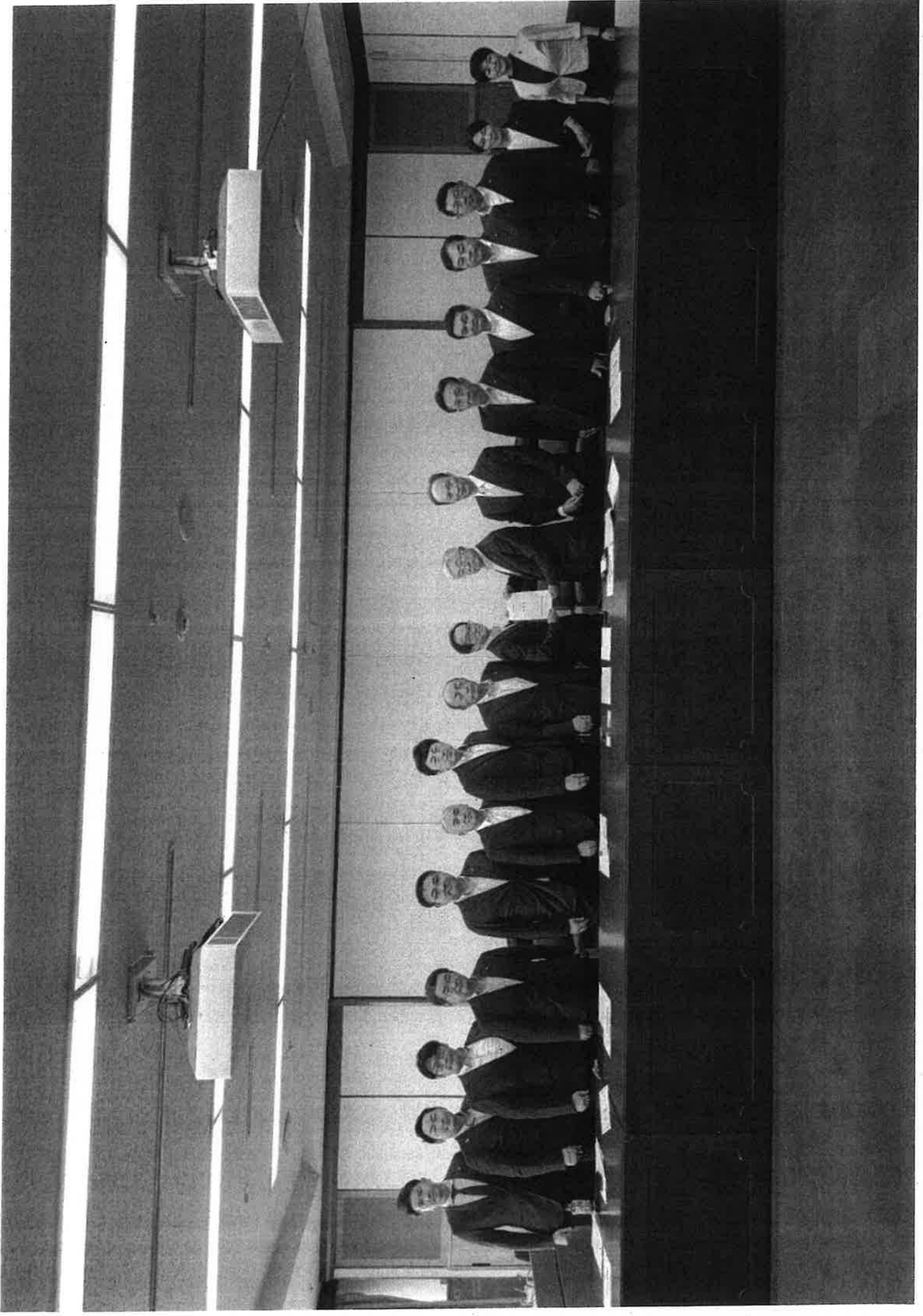
e-mail

退官御挨拶
統合幕僚長

陸将 吉田圭秀



〒一六二一八八〇五
東京都新宿区市谷本村町五番一号
TEL〇三(三二六八)三一一一内三〇〇〇〇



政務活動報告書

会派名 東雲

年 月 日	令和7 年 10 月 24 日 ~ 令和7 年 10 月 25 日			
場 所 (市外の場合は 行程を記入)	防衛省(東京都新宿区)内局第一省会議室 弘前駅~新青森駅~東京駅~防衛省(東京都新宿区)~東京駅~新青森駅~弘前駅			
相手方 (会議名等)	伊藤 晋哉防衛省内局整備計画局長(防衛省に対する陳情活動)			
参加議員名	野村 太郎			
活動の概要	別紙のとおり			
	※会議・研修資料等があれば、添付してください。			
活動に要した経費	主な品目	政務活動費相当額	領収書番号	支払証明書番号
	旅費	49,200 円	2	
		円		
		円		
		円		
		円		
	合計額	49,200 円		
備 考	(写真貼付等) 別紙のとおり			

防衛省に対する陳情活動及び視察研修の概要について

議員名	野村 太郎
日時	令和7年10月24日
視察先	東京都
視察項目	陸上自衛隊弘前駐屯地の体制維持・強化に関する要望活動
視察内容の概要	
<p>令和7年10月24日、防衛省において、弘前駐屯地の体制の維持強化に関する要望活動を実施した。以下に復命する。</p> <p>令和7年10月24日午後16時45分頃より防衛省内局第一省大会議室において、防衛省内局整備計画局長伊藤晋哉氏（当日は施設整備課長代理出席）に対し、櫻田宏弘前市長、及び尾崎弘前市議会議長を長とする弘前市議会防衛議員連盟所属議員団計16名、並びに今井弘前商工会議所会頭、工藤弘前防衛協会会長による陳情活動を行った。陳情の内容は、一昨年度末をもって廃止された弘前駐屯地所属の第九偵察隊について、削減に伴う地域の防衛力、防災力の低下を最小限にとどめること、弘前駐屯地残存部隊等の充足率の向上及びそれらによる地域経済への影響を最小限にとどめるよう最大限の配慮をすることを昨年引き続き求めた。</p> <p>陳情団を代表して櫻田弘前市長が陳情を行った後、意見交換を行った。陳情団より、昨年、岩手駐屯地に移駐になった第九偵察隊の規模は市内経済に対する影響に関しては極めて大きいと言わざるを得ない、新たな部隊、関連研究機関の誘致、新設に対して格別のご配慮を賜りたいとの意見に対し。これらに対して、ご懸念はごもっともであるが、防衛省としては様々な状況を想定して、整備計画の実施を行っていく、その際には自衛隊に対しきわめて有効的な弘前市の地域性に関しては格別の配慮点であるとの回答を得た。その後その他数点の関連する質疑を行った後施設整備課長は退席した。その後、概ね17:15をもって陳情団は同省を辞去した。</p> <p>以上の陳情活動は、概ね昨年度と本年7月の防衛議員連盟による陳情と内容を同じくするものであった。しかしながら自衛隊部隊所在に対する弘前市民の熱烈歓迎の状況である旨を常に防衛省本省に対して訴え続けていくことは、現在の自衛隊の能力向上、強化が進められている状況に鑑みるに新たな部隊、機関等の誘致につながる可能性もあることから今後もこのような要望活動を続けていくことは大きな意義があるものとする。また、前回当方より意見した件、即ち当市として道路、上下水道の整備は喫緊の課題であり、そし</p>	

て財源確保は極めて難題である。この点は陸上自衛隊弘前駐屯地の所在する郊外において特に当てはまる。特定空港、港湾整備事業の枠内にこれらを収めることは所在部隊の福利厚生、実力維持、当市の財政のそれぞれにとって有益な一石三鳥の施策となり得る。この点を今後の永続した陳情内容として訴え続けていくべきと考える。

以上

防衛省 整備計画局長
伊藤 晋哉 様

要 望 書

令和7年10月24日

弘 前 市
弘 前 商 工 会 議 所
弘前市議会議員有志による防衛議員連盟
防衛協会津軽地区連絡協議会
弘 前 市 防 衛 協 会
青 森 県 隊 友 会 中 弘 支 部
弘 前 市 自 衛 隊 家 族 会

陸上自衛隊 弘前駐屯地の体制維持・強化に関する要望

国際社会においては、ロシアによるウクライナ侵略が継続しているのをはじめ、中国による尖閣諸島周辺を含む東シナ海や太平洋などでの活動の活発化、北朝鮮による弾道ミサイルの発射など、我が国を取り巻く安全保障環境は、より一層厳しく複雑なものとなっております。

弘前駐屯地は、弘前商工会議所を中心とした多年にわたる市民の誘致活動により、昭和43年に開設されて以来、長年にわたり我が国北方の防衛を担い、市民の平和と安全の確保はもとより、災害発生時の支援のほか、当市四大まつりへの参加・協力など、地域経済の観点からも市民にとってはなくてはならない存在となっております。

しかしながら、令和4年12月には国家防衛戦略が閣議決定され、自衛隊の体制についても再編が行われていると認識いたしております。

これまで弘前市民とともに歩んできた弘前駐屯地の体制を維持し、さらなる強化に向けて、格別のご配慮を賜りますようお願い申し上げます。

令和7年10月24日

弘 前 市 市 長 櫻田 宏

弘 前 商 工 会 議 所 会 頭 今井 高志

弘前市議会議員有志による防衛議員連盟 会 長 尾崎 寿一

防衛協会津軽地区連絡協議会 会 長 工藤 武重
弘 前 市 防 衛 協 会

青 森 県 隊 友 会 中 弘 支 部 支 部 長 上月 潔

弘 前 市 自 衛 隊 家 族 会 会 長 代 行 中 山 悟
(副会長)



防衛省
MINISTRY OF
DEFENSE

〒162-8801

東京都市谷本村町五
FAX 三(五二二八)三六一
E-mail 三(五二二九)二一四三

整備計画局長

伊藤晋哉

